

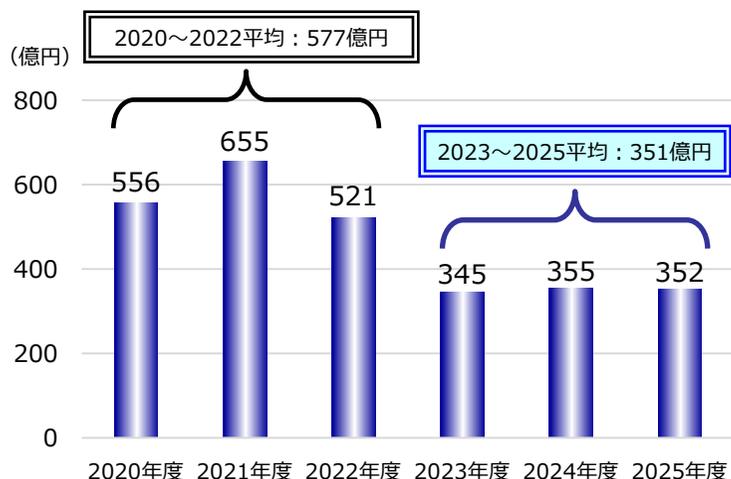
# 設備投資関連費用・事業報酬の概要について

2023年1月19日  
四国電力株式会社

# 設備投資関連費用の概要

- 当社の設備投資は、原子力新規規制基準を踏まえた伊方発電所の追加安全対策工事の終了や、現在試運転中の西条発電所1号機のリプレース工事(2023年6月営業運転開始)の終了をもって、大規模投資が一巡化することから、前回原価と比べ123億円の減の351億円となっています。
- 一方、減価償却費については、2022年度から計算方法を定率法から定額法へ変更したことや償却の進行などによる減少はあるものの、西条発電所1号機リプレースによる増などにより、前回原価と比べ45億円増の329億円となっています。また、固定資産除却費については、部門毎に増減はあるものの、前回原価と同等の水準となっています。

## ◇設備投資額の推移



## ◇減価償却費の前回原価との差異

(億円)

	今回 (2023～25年度)	前回 (2013～15年度)	差引
水 力	(▲7) 29	39	▲9
火 力	(▲50) 158	90	68
原 子 力	(▲31) 131	139	▲7
新 工 業	(▲0) 0	0	▲0
業 務	(▲2) 8	13	▲5
合 計	(▲92) 329	283	45

( ) 内は、減価償却費の計算方法を定率法から定額法に変更した影響額

## ◇設備投資額の前回原価との差異

(億円)

	今回 (2023～2025年度)	前回 (2013～2015年度)	差引
水 力	56	42	14
火 力	67	115	▲47
原 子 力	79	212	▲133
新 工 業	2	-	2
業 務	16	16	▲0
原 子 燃 料	128	87	41
合 計	351	474	▲123

## ◇固定資産除却費の前回原価との差異

(億円)

	今回 (2023～25年度)	前回 (2013～15年度)	差引
水 力	6	5	0
火 力	12	7	5
原 子 力	3	7	▲4
新 工 業	-	0	▲0
業 務	3	2	1
合 計	25	23	2

# 事業報酬の概要

○ 発電・販売事業に係る適正なレートベース(6,309億円)に、送配電事業に係るレートベース(4,788億円)を加算することで、電気事業全体のレートベース(11,098億円)を算定し、電気事業全体の事業報酬率(2.7%)を乗じた事業報酬額(299億円)から、送配電事業の事業報酬額(90億円)を控除することで、発電・販売事業に係る事業報酬額(208億円)を算定しております。

## 1. 事業報酬の算定結果 (億円)

	今回原価における事業報酬(2023~2025年度平均)		
	電気事業全体	送配電事業	発電・販売事業
レートベース	11,098	4,788	6,309
事業報酬率	2.7%	1.9%	-
事業報酬額	299	90	208

## 2. 事業報酬率の算定結果 (%)

			適用率	ウェイト	適用率	ウェイト	適用率
事業報酬率	自己資本報酬率	自己資本利益率	9.49	78% (β値)	7.44	30%	2.7
		公社債利回り	0.18	22% (1-β)			
	他人資本報酬率			0.66	70%		

## 3. β値の考え方

東日本大震災以降、電気料金の洗替改定を行った電力各社の事例を踏まえ、認可申請日の前月末日から2年間遡ってデータを採録し、β値を算定したところ、レベニューキャップ制度において、一般送配電事業者が採用したβ値「0.42」とほぼ同水準の「0.44」となりました。これは、送配電事業よりも事業リスクが高いとされる、発電・販売事業の事業リスクが適切に反映されていないと考えられるため、β値が「0.42」を下回っている期間(2022年10月31日~2021年2月10日)は、事業リスクが適切に反映されていない異常値期間と見做し、その終点以前の2021年2月9日から2年間を遡った期間を採録期間として算定し、β値は「0.78」としました。

